

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は1998年10月30日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。
運用方針	<p>原則として日本を除く世界の投資適格債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。(ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。)</p> <p>NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則としてA格以上に維持します。為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。</p> <p>運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要運用対象	原則として日本を除く世界の投資適格格付けの公社債(ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。)
組入制限	<p>①株式への投資割合は純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は、制限を設けません。</p>
分配方針	毎年4回決算(原則として1月、4月、7月、10月の各20日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版)

# BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン

追加型投信／海外／債券

第67期(決算日2015年7月21日) 第68期(決算日2015年10月20日)

第67期～第68期

### 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号：03-3501-6381

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

## ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」は、2015年10月20日に第68期決算を行いました。ここに謹んで第67期から第68期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 目 次

BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープンの運用状況のご報告	
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期の運用経過	2
今後の運用方針	6
1口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	12
分配金のお知らせ	13

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込配金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
59期(2013年7月22日)	7,421	75	△3.9	346.180	△0.8	96.8	—	2,073
60期(2013年10月21日)	7,176	75	△2.3	351.108	1.4	102.2	—	1,852
61期(2014年1月20日)	7,110	75	0.1	351.702	0.2	96.1	—	1,735
62期(2014年4月21日)	7,090	75	0.8	353.579	0.5	98.3	—	1,632
63期(2014年7月22日)	7,228	75	3.0	355.823	0.6	97.2	—	1,407
64期(2014年10月20日)	7,490	75	4.7	358.026	0.6	96.6	—	1,341
65期(2015年1月20日)	7,803	75	5.2	368.298	2.9	96.6	—	1,480
66期(2015年4月20日)	7,751	75	0.3	365.294	△0.8	97.9	—	1,357
67期(2015年7月21日)	7,308	75	△4.7	363.063	△0.6	99.9	—	1,180
68期(2015年10月20日)	7,375	75	1.9	366.221	0.9	94.5	—	1,086

(注1) 基準価額および配金は1口当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」です。なお、「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」とは、野村證券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。なお、NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。(以下同じ)

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

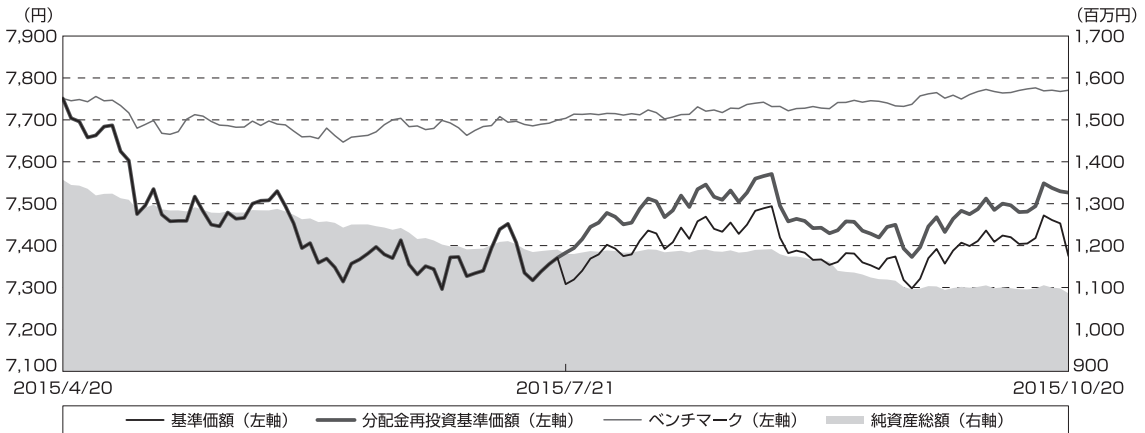
決算期	年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第67期	(期首) 2015年4月20日	円	%		%	%	%
	4月末	7,625	△1.6	364.501	△0.2	98.8	—
	5月末	7,508	△3.1	362.770	△0.7	101.6	—
	6月末	7,372	△4.9	362.542	△0.8	100.4	—
	(期末) 2015年7月21日	7,383	△4.7	363.063	△0.6	99.9	—
第68期	(期首) 2015年7月21日	7,308	—	363.063	—	99.9	—
	7月末	7,379	1.0	363.584	0.1	98.6	—
	8月末	7,383	1.0	364.201	0.3	94.6	—
	9月末	7,407	1.4	365.235	0.6	94.0	—
	(期末) 2015年10月20日	7,450	1.9	366.221	0.9	94.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○当作成期の運用経過

(2015年4月21日～2015年10月20日)

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第67期首：7,751円

第68期末：7,375円（既払分配金：150円）

騰落率：△2.9%（分配金再投資ベース）

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2015年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

(注) ベンチマークはNOMURA - BPI総合（NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）です。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の分配金再投資基準価額の騰落率は、2.9%の下落となりました。

上昇要因

- 保有債券の利息収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 英国、米国等での金利上昇により保有債券の価格が下落したことや為替のヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境（2015年4月21日～2015年10月20日）

### ◎債券市場

当作成期の前半は、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比でプラスに転換したことやドラギECB（欧州中央銀行）総裁の「低金利下での大きな市場変動に慣れるべきだ」との発言を契機にユーロ圏主導で金利が上昇しました。米国では雇用者数の毎月20万人増ペースが続き、金融当局者も年内利上げを示唆し、米欧の長期金利はともに上昇基調となりました。

当作成期の後半は、ギリシャ危機、中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場が調整色を強め、米欧共に長期金利は低下に転じ、2015年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが見送りとなり、ユーロ圏のCPIが再び前年比でマイナスに転じたことなどを背景に米欧国債への資金流入が進行する展開となりました。

当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の1.89%から当作成期末2.07%へ上昇、ドイツでは0.08%から0.63%へ上昇しました。

### ◎為替市場

為替市場では、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含み、相対的に先進国通貨への資金流入が続く展開となりました。当作成期の前半に海外金利の上昇を受け、ユーロ、米ドルに対する円安が進行する局面がありましたが、当作成期末にかけては投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、円が買い戻される展開になり、当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の118円台から当作成期末の119円台と約1円の米ドル高・円安となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ（2015年4月21日～2015年10月20日）

### <デュレーション>

デュレーションについては、地政学的リスクの高まり、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、ベンチマーク対比で当作成期を通して長めを維持しました。当作成期中の金利の上下動に応じて約1年半から2年弱程度長めのポジションでコントロールし、当作成期末時点では、ベンチマーク対比で2年弱程度長めとしました。

### <国別配分>

米国の利上げ期待は市場に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイト幅を段階的に拡大させました。ユーロ圏内では引き続きソブリンリスクに警戒し、ユーロ周縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体をアンダーウェイトとしました。

### <通貨別配分>

当作成期は、当作成期初に米ドル独歩高の過熱感進行を警戒し、米ドルを売り持ち、オーストラリアドルを買い持ちとしました。当作成期中から当作成期末にかけて、米ドルの売り持ちは維持しつつ、段階的にオーストラリアドルの買い持ちの一部をニュージーランドドルの買い持ちに入れ替えました。当作成期末では、米ドルを売り持ち、オーストラリアドル、ニュージーランドドルをそれぞれ買い持ちとしました。

### 【組入債券の種別構成】

作成期末（2015年10月20日現在）

No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	48.3
2	地方債証券	30.1
3	特殊債券	16.1

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期末（2015年10月20日現在）

No.	通貨	比率 (%)
1	米ドル	38.2
2	カナダドル	18.7
3	オーストラリアドル	14.0
4	英ポンド	12.0
5	ニュージーランドドル	6.4

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入債券の上位5銘柄】

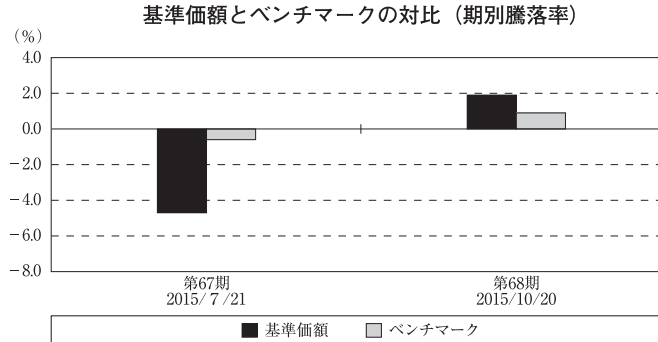
作成期末（2015年10月20日現在）

No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国(地域)	比率 (%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	アメリカ	21.0
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	アメリカ	15.7
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	国際機関	12.0
4	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	ニュージーランド	6.4
5	ニューサウス・ウェールズ州債	6	2030年5月1日	オーストラリア	5.3

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異（2015年4月21日～2015年10月20日）

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率（分配金再投資ベース）は2.9%の下落となり、ベンチマークの騰落率0.3%の上昇に対し3.2%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金（2015年4月21日～2015年10月20日）

第67期および第68期の収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1口当たりそれぞれ75円（税込み）を分配させていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益に関しましては、運用の基本方針に基づき、運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項目	第67期	第68期
	2015年4月21日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年10月20日
当期分配金	75	75
（対基準価額比率）	1.016%	1.007%
当期の収益	60	71
当期の収益以外	14	3
翌期繰越分配対象額	129	125

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

株式や商品などのリスク性資産への警戒姿勢は当面の間、持続していくことが予想され、世界的なデフレ圧力から、債券市場では、米国の利上げペースがより緩慢なものになるとの見方を織り込む動きが生じてくるものと予想します。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、カナダ、豪州等への厚めの配分を維持する方針です。

通貨別配分については、当面は利上げ期待の後退が見込まれる米ドルの下落を予想します。主要なポジションとしては、米ドルを売り持ち、オーストラリアドル、ニュージーランドドルを買い持ちとする方針を維持します。

今後とも、トップダウン戦略と効率的かつ積極的にリスクをとることにより、着実に収益機会を捉え、収益の積み上げを図ってまいりたい所存です。引き続きよろしくご厚意申し上げます。



○ 1口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2015年10月20日)

項 目	第67期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.837	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(28)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.158	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(10)	(0.131)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
( 監 査 費 用 )	( 2 )	(0.026)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	74	0.995	
作成期間中の平均基準価額は、7,445円です。			

(注1) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2015年10月20日)

## 公社債

			第67期～第68期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 702
	カナダ	地方債証券	千カナダドル —	千カナダドル 731
国	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 565
		特殊債券	—	229

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2015年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第68期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,553	千米ドル 3,471	千円 415,004	% 38.2	% —	% 38.2	% —	% —
カナダ	千カナダドル 1,449	千カナダドル 2,210	202,872	18.7	—	18.7	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 3,100	千メキシコペソ 4,005	29,041	2.7	—	2.7	—	—
イギリス	千英ポンド 500	千英ポンド 701	129,879	12.0	—	12.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,399	千オーストラリアドル 1,756	152,580	14.0	—	10.8	2.7	0.6
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 739	千ニュージーランドドル 860	69,927	6.4	—	6.4	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 2,576	千南アフリカランド 3,017	27,160	2.5	—	2.5	—	—
合 計	—	—	1,026,467	94.5	—	91.2	2.7	0.6

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第68期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	1,449	1,909	228,289	2036/2/15
	US TRSY 6.125% 15NOV27	6.125	1,004	1,426	170,538	2027/11/15
特殊債券 (除く金融債)	ASIAN DEV BK6.22%15AUG27	6.22	100	135	16,176	2027/8/15
小計					415,004	
カナダ		千カナダドル	千カナダドル			
地方債証券	BR COLMBA 9.00% 23AUG24	9.0	351	536	49,266	2024/8/23
	ONTARIO 9.50% 02JUN25	9.5	300	479	44,002	2025/6/2
	ONTARIO 9.50% 13JUL22	9.5	300	441	40,555	2022/7/13
	QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	100	148	13,620	2023/1/16
	QUEBEC 9.50% 30MAR23	9.5	130	193	17,723	2023/3/30
	SASKATCHWN 8.75% 30MAY25	8.75	268	410	37,705	2025/5/30
小計					202,872	
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	3,100	4,005	29,041	2024/12/5
小計					29,041	
イギリス		千英ポンド	千英ポンド			
特殊債券 (除く金融債)	EIB 5.625% 07JUN32	5.625	500	701	129,879	2032/6/7
小計					129,879	
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
地方債証券	NEW S WLS 6.00% 01MAY30	6.0	500	657	57,108	2030/5/1
	QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	6.5	200	272	23,651	2033/3/14
	WEST AUST 7.00% 15JUL21	7.0	341	418	36,367	2021/7/15
	WEST AUST 8.00% 15JUL17	8.0	69	76	6,604	2017/7/15
特殊債券 (除く金融債)	EIB 6.00% 06AUG20	6.0	289	332	28,848	2020/8/6
小計					152,580	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALND 6.00% 15MAY21	6.0	739	860	69,927	2021/5/15
小計					69,927	
南アフリカ		千南アフリカランド	千南アフリカランド			
国債証券	SOUTH AFRICA10.5%21DEC26	10.5	2,576	3,017	27,160	2026/12/21
小計					27,160	
合計					1,026,467	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月20日現在)

項 目	第68期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,026,467	92.7
コール・ローン等、その他	80,901	7.3
投資信託財産総額	1,107,368	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 作成期末における外貨建純資産 (1,059,392千円) の投資信託財産総額 (1,107,368千円) に対する比率は95.7%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.54円、1カナダドル=91.78円、1メキシコペソ=7.25円、1英ポンド=185.04円、1オーストラリアドル=86.87円、1ニュージーランドドル=81.30円、1南アフリカランド=9.00円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末
	2015年7月21日現在	2015年10月20日現在
	円	円
(A) 資産	2,780,626,205	2,408,611,705
コール・ローン等	26,428,925	6,150,081
公社債(評価額)	1,179,353,216	1,026,467,009
未収入金	1,561,930,064	1,359,444,980
未収利息	12,487,109	15,730,677
その他未収収益	426,891	818,958
(B) 負債	1,600,545,256	1,322,548,249
未払金	1,582,025,381	1,305,192,917
未払収益分配金	12,111,525	11,044,200
未払解約金	956,580	1,238,102
未払信託報酬	5,296,658	4,764,458
その他未払費用	155,112	308,572
(C) 純資産総額(A-B)	1,180,080,949	1,086,063,456
元本	1,614,870,000	1,472,560,000
次期繰越損益金	△ 434,789,051	△ 386,496,544
(D) 受益権総口数	161,487口	147,256口
1口当たり基準価額(C/D)	7,308円	7,375円

 (注1) 作成期首元本額 1,750,930,000円  
 作成期中追加設定元本額 0円

作成期中一部解約元本額 278,370,000円

(注2) 元本の欠損金額(第68期末) 386,496,544円

## ○損益の状況

項 目	第67期	第68期
	2015年4月21日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年10月20日
	円	円
(A) 配当等収益	15,989,871	13,316,857
受取利息	15,818,628	13,146,294
その他収益金	171,243	170,563
(B) 有価証券売買損益	△ 69,235,519	13,440,672
売買益	93,951,225	144,858,412
売買損	△163,186,744	△131,417,740
(C) 信託報酬等	△ 6,231,770	△ 5,735,718
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,477,418	21,021,811
(E) 前期繰越損益金	△107,061,546	△162,907,281
(F) 追加信託差損益金	△256,138,562	△233,566,874
(配当等相当額)	( 18,619,098)	( 16,978,329)
(売買損益相当額)	(△274,757,660)	(△250,545,203)
(G) 計(D+E+F)	△422,677,526	△375,452,344
(H) 収益分配金	△ 12,111,525	△ 11,044,200
次期繰越損益金(G+H)	△434,789,051	△386,496,544
追加信託差損益金	△256,138,562	△233,566,874
(配当等相当額)	( 18,619,098)	( 16,978,329)
(売買損益相当額)	(△274,757,660)	(△250,545,203)
分配準備積立金	2,241,610	1,462,062
繰越損益金	△180,892,099	△154,391,732

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、1,051,793円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	第67期	第68期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,758,101	10,462,190
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	0
(c) 収益調整金	18,619,098	16,978,329
(d) 分配準備積立金	4,595,034	2,044,072
分配可能額(a+b+c+d)	32,972,233	29,484,591
(1口当たり)	204	200
収益分配金額	12,111,525	11,044,200
(1口当たり)	75	75

## ○分配金のお知らせ

	第67期	第68期
1口当たり分配金（税込み）	75円	75円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

#### 個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

#### 法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。